

日本におけるインバウンド観光とその迷惑行為に関する一考察

－地域住民への意識調査に基づく傾向分析－

日大生産工 ○柏原成那 水上祐治

1. まえがき

新型コロナウイルスの世界的流行を経て、訪日外国人観光客の数は一時的に減少したが、2023年以降、急速に回復の兆しを見せている。特に2024年には円安やビザ緩和、航空便の再開などを背景に、韓国・中国本土を中心としたアジア圏の観光客が再び増加し、多くの観光地がかつてのにぎわいを取り戻しつつある。一方で観光客の増加に伴ってマナーや文化の違いによるトラブルは起きていないかなど様々な課題が浮かび上がっている。

2. 目的

本研究の目的は、新型コロナ禍後に再拡大した訪日外国人観光の局面において、地域社会が体感する「迷惑行為」の実態とその背景を、地域住民の観察にもとづくデータから多面的に把握し、観光受入れと地域生活の調和に資する実践的示唆を提示することである。具体的には、①直近1か月における迷惑行為の目撃頻度、②発生の主たる場面（公共交通機関、観光地、商業施設、宿泊施設、飲食店、街頭等）、③行為の種類（大声・はしゃぎ、ポイ捨て、路上飲食、通行の障害、文化財・施設でのマナー違反、騒音、その他）、④行為者の出身地域、⑤回答者属性（年代・性別・居住都道府県）を共通の設問群で収集し、属性別・場面別・行為別に傾向を整理する。これにより、地域ごとに顕在化しやすい迷惑行為のパターンや“ホットスポット”を抽出し、受入れ環境整備（掲示・案内、多言語化、動線設計、ゾーニング等）やソフト対策（マナー啓発、コミュニケーション設計、混雑緩和）の優先度を示す。最終的には、観光需要の回復を地域の便益に結びつけつつ、住民の生活満足度と安全・安心を損なわない持続可能な観光マネジメントの要件を明確化することを目指す。

3. 仮説

本稿では3つの仮説を当てている。また、各仮説（H1-H3）を導いた理論的・実証的根拠を簡潔に整理する。

H1（曝露-態度仮説）

訪日客に起因する迷惑行為の目撃頻度が高い居住者ほど、観光受入れ態度は有意に否定的である。

期待方向：目撃頻度↑ → 受入れ態度（歓迎↗ 反対↘）で否定方向へ。

検証方法：受入れ態度を従属変数とする順序ロジット回帰。年齢・性別・地域・最寄り観光地距離・接触頻度等を統制。

根拠：住民の観光受入れ態度は、観光の便益と負担の交換関係として評価されるという社会的交換理論（SET）に基づく。観光由来の混雑・迷惑行為等の「コスト」への曝露が増えるほど、受入れ支持は低下しやすい。古典的枠組みとしてDoxeyのIrridexは、観光発展に伴い住民感情が好意→無関心→苛立ち→敵対へと連続的に悪化し得ることを示す。近年のレビュー/概説もSETおよびIrridexの有効性を再確認しており、住民は混雑・公共サービス圧迫を否定的に評価しやすい。以上より、迷惑行為の目撃頻度（曝露）増大は受入れ態度を否定化させるという因果方向が理論・実証の双方から支持される[3][4][5]。

H2（場面依存・混雑モデレーション仮説）

迷惑行為の発生場面が公共交通機関である場合、観光地内での発生よりも居住者の受入れ態度をより否定的に規定する。その効果は主観的混雑度により増幅される。

期待方向：公共交通（=1）×混雑度の交互作用 > 0。

検証方法：受入れ態度 ~ 発生場面ダミー × 混雑度 + 統制（上記）による交互作用モデル。主要効果・単純傾斜の検討を行う。

根拠：公共交通機関は生活インフラであり、混雑・騒音・秩序逸脱に対する不快・負担感の閾値が低い場面とされる。実証研究は、公共交通の存在や高頻度運行が騒音アノイアンスの強い予測因子であること、乗車密度・臭気・ノイズ等が群衆ストレス/快適度低下を招くことを示す。観光由来の混雑は住民の抵抗感を高め、

A Study of Inbound Tourism in Japan and Associated Nuisance Behaviors
－ A Trend Analysis Based on a Survey of Local Residents' Perceptions －

Nana KASHIWABARA and Yuji MIZUKAMI

アンケート調査（訪日外国人観光客による迷惑行為に関する日本人の目撃経験調査）

Q1 あなたの年代は

1	2	3	4	5	6	7
10代	20代	30代	40代	50代	60代	その他

Q2 性別

1	2	3
男性	女性	無回答

Q3 直近1か月以内訪日観光客が迷惑行為をしている場面を目撃したことあるか
(迷惑行為は周囲に不快感や支障を与える行為)

1	2	3	4
まったくない	ほとんどない	たまにある	よくある

Q4 その迷惑行為をしていた人の出身地域はどこか

1	2	3	4	5
アジア	北米	ヨーロッパ	その他（自由記述）	わからない

Q5 その場面はどこか

1	2	3	4	5	6	7
鉄道、駅、バス停 の公共交通機関	観光地	商業施設	宿泊施設	飲食店	街頭、歩道	その他（自由記述）

Q6 見かけた迷惑行為の種類をすべて選ぶ(1, 2, 3位)

1	2	3	4	5	6	7
大声、はしゃぐ	ごみのポイ捨て	路上飲食	通行を塞ぐ、集団 で歩道占拠	文化財・施設での マナー違反	騒音	その他（自由記述）

Q7 居住地（都道府県）
()

公的サービス圧迫を通じて態度を否定化する経路が報告される。ゆえに「公共交通×混雑度」の交互作用が強い否定的効果をもたらすという仮説は、交通・環境心理・観光社会学の知見と整合的である[6][7][8]。

H3（良質接触・地域愛着の緩衝仮説）

訪日客との良質な接触経験および地域愛着が高い居住者においては、迷惑行為の目撃頻度が受入れ態度へ及ぼす否定的影響は弱まる。

期待方向：目撃頻度 ×（良質接触／地域愛着）の交互作用 < 0。

検証方法：受入れ態度 ~ 目撃頻度 × 良質接触 + 目撃頻度 × 地域愛着 + 統制の回帰。交互作用の有意性と効果量(単純傾斜)を報告。根拠：異集団接触理論の大規模メタ分析は、良質な接触が偏見を一貫して低減することを示す。更新レビューでも、接触効果の一般化と介入過程（不安低減・共感増大・知識増加）が確認される。さらに、地域愛着(place attachment)は場への意味づけ・社会的紐帯を通じてネガティブ刺激への心理的バッファとして機能し、住民の評価や幸福感を高めることが報告される。したがって、良質接触や地域愛着が高いほど、迷惑行為の曝露→否定的態度という経路は**緩和（負のモデレーション）**されると論理づけられる[9][10][11]。

4. 測定方法

日本国内居住者を対象とした「訪日観光客に起因する迷惑行為」に関するアンケートの測定

方法を示す。対象母集団は日本に居住する18歳以上の男女。インターネット調査会社の登録パネルから、地域（8地域）、年齢階層（18-29／30-44／45-64／65+）、性別で割付した層別無作為抽出を行い、目標標本数は1,000名とする。調査時点は2025年9月の連続14日間。回答前に研究目的・匿名性・任意参加・中断自由を明示し同意を取得する。

参考文献

- 1) 西村 幸子（2021）「訪日外国人観光客に対する観光地住民の態度についての研究（2）—海外旅行経験による影響を中心とした調査結果—」『同志社商学』73(1), pp.153-171.
- 2) 観光庁（国土交通省）「インバウンド消費動向調査（インバウンド消費動向／調査票等）」（各四半期報告・調査票）
- 3) Ap, J. (1992). Residents' perceptions on tourism impacts. *Annals of Tourism Research*, 19(4), 665-690.
- 4) Nunkoo, R. (2016). Toward a more comprehensive use of social exchange theory to study residents' attitudes to tourism. *Procedia Economics and Finance*, 39, 588-596.
- 5) Apollo, M., & Cheer, J. M. (2024). Irritation Index. In J. Jafari & H. Xiao (Eds.), *Encyclopedia of Tourism*. Springer.
- 6) Paunović, K., Belojević, G., & Jakovljević, B. (2014). Noise annoyance is related to the presence of urban public transport. *Science of the Total Environment*, 481, 479-487.
- 7) Wang, B., & Zacharias, J. (2020). Noise, odor and passenger density in perceived crowding in public transport. *Transportation Research Part A: Policy and Practice*, 135, 215-223.
- 8) Haywood, L., Koning, M., & Monchambert, G. (2017). Crowding in public transport: Who cares and why? *Transportation Research Part A: Policy and Practice*, 100, 215-227.
- 9) Pettigrew, T. F., & Tropp, L. R. (2006). A meta-analytic test of intergroup contact theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 90(5), 751-783.
- 10) Pettigrew, T. F., Tropp, L. R., Wagner, U., & Christ, O. (2011). Recent advances in intergroup contact theory. *International Journal of Intercultural Relations*, 35(3), 271-280.
- 11) Paluck, E. L., Green, S. A., & Green, D. P. (2019). The contact hypothesis re-evaluated. *Behavioural Public Policy*, 3(2), 129-158.